

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 愛知県
農 業 委 員 会 名 : 知多市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,216	農業就業者数	767	認定農業者	49
自給的農家数	737	女性	397	基本構想水準到達者	66
販売農家数	479	40代以下	-	認定新規就農者	6
主業農家数	77	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	99			集落営農経営	0
副業的農家数	303			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	476	622	-	-	-	1,100
経営耕地面積	286	222	165	57	-	508
遊休農地面積	91.6	33.1	32.8	0.3	-	124.7
農地台帳面積	646	728	728	-	-	1,374

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	10	10	5
認定農業者	-	3				
認定農業者に準ずる者	-	2				
女性	-	2				
40代以下	-	0				
中立委員	-	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,100 ha	194.1 ha	17.65%
課 題	担い手自体少ないことに加え、高齢化や土地利用型農業の担い手が少なく、新たな担い手の育成確保が必要である。 排水不良や給水不備の農地は、利用集積できないため、優良農地に再構造改善を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 202.4 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 過去の実績、目標を踏まえ設定。
活動計画	市の実施する利用権設定促進事業に協力実施する。具体的には、利用権設定申出や集積斡旋依頼のあったもののほか、農地調査等で遊休農地と確認した農地について斡旋に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8 ha	0.8 ha	1.8 ha
課 題	畑作を中心とした土地利用型の担い手、若い担い手が少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0.6 ha
活動計画	市担い手育成協議会の一員として、連携して参入促進等を協力実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1224.7 ha	124.7 ha	10.18%
課 題	古くに基盤整備された農地や未整備の農地は、通作・耕作条件がよいものも多く、遊休化の兆候があっても、利用集積につながらない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha			
		目標設定の考え方： 農地利用状況調査・利用意向調査によって、農地流動化等を図り、基盤整備実施済み農地を中心に遊休農地の解消を目指す。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26 人		7月～9月	9月～11月
		調査方法	保護・確保すべき基盤整備実施済みの優良農地を中心に、市・土地改良区・農業委員会が連携し、調査を進めていく。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月		2月～3月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,100 ha	0.3 ha
課 題	農地法遵守に対する農地所有者の意識向上を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地調査や農地パトロールの機会等を通し、違反行為の早期発見、早期対処に努める。特に周辺へ影響を及ぼす恐れがあるものについて、重点的に対処する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入